

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	726,460	I 流動負債	618,920
現金及び預金	14,388	買掛金	200,857
電子記録債権	672	短期借入金	158,500
売掛金	136,197	未払金	188,221
製品	69,681	未払消費税等	39,025
原料	474,369	未払費用	3,364
前渡金	2,889	預り金	18,361
前払費用	568	役員賞与引当金	12
未収入金	12,836	賞与引当金	149
未収法人税等	3,493	デリバティブ債務	10,226
未収消費税等	3,298	前受金	202
差入保証金	1,095		
関係会社短期貸付金	24	II 固定負債	293
デリバティブ債権	6,989		
貸倒引当金	△ 43	長期預り金	293
II 固定資産	3,699	負債合計	619,214
1 有形固定資産	44		
工具、器具及び備品	0	純資産の部	
建設仮勘定	44	I 株主資本	113,086
その他有形固定資産	0		
		1 資本金	5,000
2 無形固定資産	111	2 資本剰余金	51,367
ソフトウェア	111	その他資本剰余金	51,367
その他無形固定資産	0	3 利益剰余金	56,718
		利益準備金	1,250
3 投資その他の資産	3,543	その他利益剰余金	55,468
投資有価証券	345	繰越利益剰余金	55,468
関係会社株式	215		
関係会社長期貸付金	192	II 評価・換算差額等	△ 2,140
長期前払費用	806		
繰延税金資産	1,984	1 その他有価証券評価差額金	75
		2 繰延ヘッジ損益	△ 2,215
資産合計	730,160	純資産合計	110,945
		負債及び純資産合計	730,160

損益計算書

(2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(単位:百万円)

I 売上高		1,491,928
II 売上原価		1,458,172
売上総利益		33,756
III 販売費及び一般管理費		15,315
営業利益		18,441
IV 営業外収益		
受取利息	1,075	
受取配当金	42	
為替差益	2,930	
雑収入	47	4,096
V 営業外費用		
支払利息	3,839	
銅スラグ売却損	3,299	
雑損失	757	7,895
経常利益		14,641
VI 特別利益		
子会社株式売却益	1,717	
投資有価証券売却益	102	1,820
税引前当期純利益		16,462
法人税、住民税及び事業税	184	
法人税等調整額	361	545
当期純利益		15,916

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
市場価格のない株式等以外のもの	……………	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は以下の方法によっております。

製品・原料・仕掛品	……………	先入先出法(ただし、未着原料については個別法)
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
主な耐用年数		
工具、器具及び備品	……………	4～20年
無形固定資産	……………	定額法
なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。		

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	……………	役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	……………	繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。
ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針	……………	外貨建による製品の販売及び棚卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	……………	ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当はありません。

(8) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。当社では銅精鉱及びその他銅製錬原料の調達及び販売ならびにその受託、電気銅・硫酸及びその他銅製錬副産物の製造・販売及びその受委託を主な事業とし、主として製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済的価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識し、付加価値税、返品、リポート及び割引額を差し引いた純額で表示しています。取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重要な金融要素を含んでおりません。対価に変動性のある取引については、考える対価の金額における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入が生じない範囲内で収益を認識しています。

2 会計方針の変更に係る事項に関する注記

該当はありません。

3 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針(8)収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	20 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	63,950 百万円
短期金銭債務	42,459 百万円

5 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	433,813 百万円
仕入高	325,008 百万円
販売費および一般管理費	1,921 百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,125 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価引下げ額7百万円(原価の追加)が含まれております。

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 11,826株

(2) 配当に関する事項

・配当支払額

2025年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	4,625百万円
② 1株当たりの配当額	391,133円
③ 基準日	2025年3月31日
④ 効力発生日	2025年6月27日

・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

① 配当金の総額	7,958百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	672,951円
④ 基準日	2026年3月31日
⑤ 効力発生日	2026年6月26日

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	13 百万円
未払事業税	- 百万円
賞与引当金	47 百万円
関係会社株式等評価損	- 百万円
繰延ヘッジ損益	1,021 百万円
未実現デリバティブ損益	971 百万円
その他	127 百万円
繰延税金資産小計	2,180 百万円
評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	2,180 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	34 百万円
未収事業税	159 百万円
その他	2 百万円
繰延税金負債合計	196 百万円
繰延税金資産の純額	1,984 百万円

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は、市中銀行からの借入により実施しております。電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は主に運転資金であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 投資有価証券196百万円 関係会社株式215百万円)は、含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	14,388	14,388	-
② 電子記録債権及び売掛金	136,869	136,869	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	149	149	-
④ 関係会社長期貸付金	192	192	-
⑤ 買掛金	(200,857)	(200,857)	-
⑥ 短期借入金	(158,500)	(158,500)	-
⑦ 未払金	(188,221)	(188,221)	-
⑧ 未払消費税等	(39,025)	(39,025)	-
⑨ デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(3,237)	(3,237)	-

(*)負債に計上しているものについては、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金②受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤買掛金及び⑥短期借入金⑦未払金⑧未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理しているため、

その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

⑨デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における残高はございません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額等は次の通りであります。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	商品先渡	原料仕入	582,295	12,386	市場価格に基づく
		製商品販売	409,369	△ 9,438	
	為替予約	原料仕入	257,539	△ 6,318	為替相場に基づく
		製商品販売	4,231	134	
合計			1,253,436	△ 3,237	

9 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	JX金属株式会社	被所有 直接 47.80%	銅製品・二次 原料等の売買 役員の兼務・ 債務被保証	電気銅の販売等 (注1)	44,906	売掛金	6,808
				二次原料の購入等 (注1)	279,799	買掛金	30,874
				債務保証料	68	債務被保証(注2)	37,152
	三井金属株式会社	被所有 直接 32.20%	二次原料等の購入 役員の兼務・ 債務被保証	債務保証料	45	債務被保証(注2)	25,027
				二次原料の購入等 (注1)	46,795	買掛金	11,088
	丸紅株式会社	被所有 直接 20.00%	銅製品等の販売 役員の兼務・ 債務被保証	債務保証料	28	債務被保証(注2)	15,545
電気銅の販売等 (注1)				388,575	売掛金	57,040	
その他の関係会社の 子会社	JX金属製錬株式会社	なし	原材料の製錬精製委託	委託加工費及び製品代の支払 (注3)	47,115	買掛金	14,322
	日比製煉株式会社	なし	原材料の製錬精製委託	委託加工費及び製品代の支払 (注3)	41,260	買掛金	4,473

(注1)製品の販売等及び二次原料の購入等については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、期末残高には消費税等を含めております。

(注2)金融機関の借入及び当社の取引債務に対する債務保証を受けているものであり、保証料を負担しております。

(注3)製錬委託加工費については、労務費、減価償却費等の加工費を勘案して合理的に決定しております。また製品購入等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,381,531円88銭
1株当たり当期純利益	1,345,901円03銭

11 重要な後発事象に関する注記

当社は、2026年5月27日開催の取締役会において、吸収分割により当社に承継される三菱マテリアル株式会社が営む事業の一部の対価として当社株式を三菱マテリアル株式会社に交付することを決議いたしました。また、2026年5月28日において経営統合契約を締結しております。

なお、本吸収分割と同時に当社が新設する完全子会社に当該事業を新設分割により継承させることを決議しました。

(1)本吸収分割の概要

- ①目的 :買鉱条件の歴史的低水準を背景とした、日本における精鉱製錬事業の国際競争力強化や収益性の維持・向上を実現する新たな体制構築
- ②分割会社の名称 :三菱マテリアル株式会社
- ③対象事業の内容 :銅精鉱の購入および銅精鉱由来の電気銅・硫酸・その他銅製錬副産物の販売を行う事業
- ④企業分割日 :2026年10月1日(予定)
- ⑤企業分割の法的形式 :三菱マテリアル株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割
- ⑤対象事業の資産・負債総額 :クロージング日において承継権利義務明細表に基づき算定

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理する予定です。

本計算書類中の記載金額は、表示金額未満の端数を切り捨てて表示しております。